

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

27

国土強靱化地域計画策定事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	5	緊急事態に対する体制整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
	大事業		総合防災事業	
	中事業		国土強靱化地域計画策定事業	

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市国土強靱化地域計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総合防災課	瓜生田 有三 435-1199
事業実施の根拠法令			関連課	企画政策課、建設総務課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 大規模自然災害の発生後、迅速な復旧復興を可能にする強靱な地域を創りあげることが目的とする。		全体事業概要 いかなる大規模自然災害等が発生しても、人命の保護が最大限に図られ、様々な重要機能が機能不全に陥らず、迅速な復旧復興を可能にする強靱な地域を創りあげられるための計画を策定するとともに、各種施策を推進する。			
	事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
大規模自然災害の発生を想定し、本市の脆弱性の調査を行い、課題を抽出。改善する施策を検討し、推進施策の重点化・優先順位を付け、計画的に実施する。		大規模自然災害の発生を想定し、本市の脆弱性の調査を行い、課題を抽出。改善する施策を検討し、推進施策の重点化・優先順位を付け、計画的に実施する。	大規模自然災害の発生を想定し、本市の脆弱性の調査を行い、課題を抽出。改善する施策を検討し、推進施策の重点化・優先順位を付け、計画的に実施する。			

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	32	32	1,052	0	33	0	0	0	0	0
伸び率(%)	△72.9%	146.2%	3,187.5%	△100%	△96.9%	0%	△100%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	8,216	7,410	7,007	6,689	7,059	7,215	0	0	0
	正規職員以外	554	554	219	219	222	222	0	0	0
	小計	8,770	7,964	7,226	6,908	7,281	7,437	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	32	32	1,052	0	33	0	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	1.02	0.92	0.88	0.84	0.91	0.93	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	国土強靱化に係る打合せ(東京都 副課長級以下) 32,520円									

3 目標及び実績

	指標名	単位	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
活動指標	和歌山市国土強靱化地域計画の概ね5年毎の見直し・改定のため、毎年度計画内の指標について推進状況を把握し、計画の確実な実施を推進する。	目標値	1	1	1		
		実績値	1	1	1		
		達成度(%)	100%	100%	%	%	%
		目標値					
成果指標	市民の生命・財産を保護するためには指標が更新され、計画の推進が実施されることが重要であるため、更新されない指標がないことを目指す。	目標値	0	0	0		
		実績値	0	0	0		
		達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
		目標値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	策定した国土強靱化地域計画の進捗管理を毎年行うことで、担当部局による強靱化施策の効率的・効果的な推進に寄与できた。
見直し・改善内容	担当部局との進捗管理等をよりスムーズに行えるように随時改善に取り組む。